

京都六角町の歴史的展開と空間構成（上）

関 谷 龍 子

1 都市・京都・六角町一序にかえて―

京都に比類する古代都市であり政治都市であった長安やローマは、その没落後、再生することなく、一地方都市・宗教都市であり続けた。政治の中心でなくなれば物が入り込まなくなり、商品流通路から外れていったのである¹⁾。京都は平安京として政治的につくられたが、やはり古代国家の崩壊と共に没落している。しかし中世以降も京都への財貨の流入は止まず、商業・手工業都市として蘇り、現在に至る都市的発展の原型・中核となった。その際再形成された下京の商工業地域が、今日でも四条・室町として中心的役割を担っている。本稿でとりあげる六角町はそのような京都の中心部・室町周辺にあり、中世以来商業の巷としての連続した性格を有している。

いったん視座を町の内部に転じてみよう。六角町は町有の近世文書が豊富に伝えられているため、近世期を中心に多くの先行研究が存在する。その一つに、谷直樹氏が1674～1868年間の六角町住民の居住年数を分析している²⁾。それによると、家持層の居住年数は10年未満が30.2%，10～20年が19.0%，20～30年が15.7%で、この合計は64.9%に達し、30年以内に約3分の2が入れ替わっている。平均居住年数は31年9ヶ月となる。また借家人は更に短く、3年以内が全体の61.5%を占めるのである。家持層に限定しても、1世代といわれる30年での人的代謝は、都市住民の移動の激しさを物語っている³⁾。

1) 京都市編『京都の歴史3 近代の胎動』1968，京都市史編さん所，pp. 14-25。

2) 谷直樹「京都・六角町の宅地割と居住者の動態―近世京都における町の研究―」『日本建築学会大会学術講演梗概集』1976，pp. 1735-1736。その概要が谷直樹「近世京都の町の暮らし」京都新聞社編『京の町家考』1995，京都新聞社，pp. 40-59，に触れられている。

3) 近世の奈良町では町居住者の7割以上が15年以内に移動している。高木正朗「奈良町内の人口と社会構造」岩崎信彦・鯨坂学・上田惟一・高木正朗・広原盛明・吉原直樹編『町内会の研究』1989，御茶の水書房，pp. 35-36。谷氏の数値を同じ条件で試算すると、やはり7割を越える。

このような移動性・流動性の高さは都市を特徴づけるものであろう。近・現代の六角町の状況は別途述べたいが、六角町に関して言えば、中世以来の商業・家業地区という連続的性格、また祇園祭の鉾町として一貫して北観音山を出してきたことと、この移動性とはどのように交錯するのであろうか。今日の京都は地域を支え維持していく力が急激に変容しつつある。これまで祭や格式を維持してきた六角町にもそのことは無縁ではない。だがそれがかろうじて支えられているとすれば、人的代謝を繰り返しつつも、祭や生活、家業を展開させてきた京都の町空間の持つ意味を正確にトレースする必要があるであろう。

本稿はこの様な点から、これまでに蓄積された京都や六角町に関する成果を極力取り入れながら六角町の歴史的展開を時代を追っておさえ、続いて近世から現代までの町空間の構成について検討してみることにする。一町の事例ではあるが、出来るだけ時間・空間的に通貫された歴史的把握を通して、都市京都の町の一隅の在り様を詳細に記述することを旨としてゆきたい。

2 六角町の歴史と自治の展開

現在の六角町は中京区新町通六角下ルにある。歴史的に深い重層性を有する京都で、とりわけ祇園祭・鉾町の一角を占める同町は、平安末以来度々文献に「六角町^{まち}」として登場する。この「六角町」が現在と同一の町であったのか、という点⁴⁾を手始めに、同町の京都の中での位置づけを含めた歴史的展開を述べていくことにしよう。

2-1 平安末～鎌倉期の六角町

六角町を通る南北通である新町通は元来「町通」と呼ばれ、室町通と共に、平安京衰退後平安時代末期から新たに勃興してきた带状の商業地域である。京都の食料品・衣料品は主に「町」という区域で販売されてきた。赤松俊秀氏は、それらの品物を扱う「座」の存在した場所に「町」の字が付せられていることから、その地点を町通と東西通との交叉点に求めたうえで、「町」の範域を町通沿いではなく室町～西洞院間の東西通に求めた⁵⁾。

同様に川嶋將生氏は、当時のメインストリートである町通と東西に交叉する地点が、

4) 高橋康夫「京都・六角町—マチからチヨウヘー」高橋康夫・吉田伸之編『日本都市史入門Ⅱ 町』1990、東京大学出版会、pp. 202-203。

5) 赤松俊秀「町座の成立について」『古代中世社会経済史研究』1972、平楽寺書店、pp. 389-408。

東西通名から「三条町」「四条町」などと呼ばれるようになり、やがてその付近の地域名となったが、現在の名称と同一視することはできない、と述べている⁶⁾。文献に見られる「六角町」も、町通と六角通の交叉する付近を指していたのであろう。そこには今日のような山鉾を出す町組の姿は未だみられない。

ここで、平安末～鎌倉期の六角町に関する記事を列記すると、次のようになる。なお、史料原文や出典を示すのは最小限にとどめ、六角町に関する事項の記載を専らとしてある。

12世紀末 「六角町生魚供御人」成立⁷⁾

1191 六角町の敷地が祇園社の灯油田として寄進される⁸⁾

1231 四条町より出た火災が南は綾小路、北は六角町・四条坊門、東西は西洞院～室町間の「商賈之輩」を焼き尽くす⁹⁾

1294 「六角町生魚供御人」の帰属を「御厨子所預」とする¹⁰⁾

1306 六角町「四字の供御人等に於ては、皆女商人なり」¹¹⁾

1333 「六角町生魚供御人、毎月人別鯉一候、人数十余人之在りと云々」¹²⁾

「生魚供御人」とは、禁裏へ膳部の材料を提供することを職掌とする人々であったが、やがて京都に日常の食料品を提供する商業活動を行うようになったもので、六角町は最大の生魚市場となっており¹³⁾、上記の記事に見られるように女性が重要な役割を果たしていた。海に遠い京都に入ってくる海産物は大部分が他国の塩干魚で、琵琶湖産の淡水魚は近江の「粟津供御人」が京都へ運び、六角町供御人の店舗を借りて営業していたという¹⁴⁾。やがて粟津供御人は「粟津座」として、生魚のみならず、京都に於ける魚・鳥の専売権を有するようになるが、この「六角町」の位置について秋山國三氏は、六角通西洞院の池須町のことである、としている¹⁵⁾。

6) 川嶋將生『町衆のまち 京』1976、柳原書店、pp. 7-11。

7) 京都市編『史料京都の歴史 9 中京区』1985、平凡社、p. 30。

8) 前掲書、pp. 328-329。

9) 秋山國三「条坊制の『町』の変容過程—平安京から京都へ—」秋山國三・仲村研『京都「町」の研究』1975、法政大学出版局、p. 149。

10) 川嶋、前掲書、p. 76。

11) 京都市編『史料京都の歴史 9』pp. 329-331。

12) 前掲書、p. 330。

13) 川嶋、前掲書、p. 74-75。

14) 京都市編、前掲『京都の歴史 3』p. 205, p. 210。

15) 秋山國三『近世京都町組発達史』1980、法政大学出版局、p. 23。

2-2 室町～戦国期の六角町—「^{ちやう}町」の成立—

続いて室町から戦国期にかけての六角町に関する記事をみてみよう。室町期からは京都に町衆が台頭し、祇園祭に彼らの手による山鉾巡行が加わるようになる時代である。

1353 この年から観音山に立てる真松の松入役を上嵯峨観空寺村の杣人が7代にわたって勤める¹⁶⁾

1437 三条町・六角町の町人らが女松拍子を催す¹⁷⁾

1463-1492 六角町供御人を支配した内蔵寮・山科家に六角町から町代（公事銭）の納入¹⁸⁾

1481 「六角町」から火事¹⁹⁾

1492-1501（明応年間） 「六角町南西頰」の「酒屋水谷」が史料に初出²⁰⁾

1500 祇園祭・後祭の山の位置「一、観音山 上六角町 下錦小路二丁」²¹⁾

1537 六角町の属した町組「中組」が初めて史料に現れる（下京の町組の初見）²²⁾

1545 「只今、六角町に更供御人無之上者、如何之由云々。先度申入候ごとく、

16) 六角町有文書「観音山道具預り帳并会所家具建具控え」1787、の付け込み。以下に原文の一部を示す。

松入所へ上嵯峨大門堺町かた原町
図子くわん光寺村 善休子 宗休
宗休子 鬼助 宗休子 喜兵衛
鬼助子 嘉兵衛 鬼助子 喜兵衛
文和二年癸巳六月 伊兵衛
善休相勤 伊兵衛子 嘉兵衛
延享四年丁卯六月迄 喜兵衛子 喜兵衛
三百九十五年 成 二人共ニ相勤

一文和貳年巳六月 山ノ松嵯峨
善休入申候 当寛政四年子ノ
六月迄四百四拾年ニ相成申候

北観音山は宝永の大火（1708年、京都市編『京都の歴史 6 伝統の定着』1973、京都市史編さん所、pp. 60-61）に遭い山や文書を消失しており、享保年間（1716-1735）に再建された際に過去の町有文書の再編・確認が行われた。ここに掲げた史料はその際、松入役の確認を行った文書と考えられ、1353年の直接の写しではない。

なお以上の点については六角町・吉田孝次郎氏のご教示による。

17) 京都市編『史料京都の歴史 9』p. 331。

18) 川嶋、前掲書、pp. 81-85。

19) 京都市編『京都の歴史 3』p. 570。

20) 高橋康夫「戦国時代の京の都市構造—町組をめぐる—」『京都中世都市史研究』1983、思文閣出版、p. 346。

21) 松田元『祇園祭細見（山鉾篇）』1977、京を語る会、p. 71。出典は『祇園社記』による。

22) 秋山、前掲『近世京都町組発達史』pp. 36-37、及び伊東宗裕「町組と自治」佛教大学編『京都の歴史 3 町衆の躍動』1994、京都新聞社、pp. 160-162。

応仁の乱後、任雅意不成進退候」²³⁾

1564 六角堂に於いて立会算用入目に「六角町分」とある²⁴⁾

1571 下京・中組18町の中に「六角町」初見²⁵⁾

1571 六角町「年寄」「月行事」の初見²⁶⁾

六角町の歴史を記述する上で、同町から出される祇園祭・北観音山の存在は大きな位置を占める。吉田孝次郎氏によると、「観音山」の名が『祇園社記』に初出するのは1447年のことであるが、上記1353年の記載はそれを90年以上遡るものである²⁷⁾。

1437年の記事は時の將軍足利義教の命により、將軍居所室町殿にて、素人の町衆の女性たちにより奉仕されたものである。ここに登場する「六角町」「四条町」などの町名について、川嶋將生氏は、現在のような町名とみるよりもやはり前述と同様な地点と解釈し、京都の都市的發展をみるときこの段階では未だ現今の町名は出現していなかったであろう、として、その主体を「生魚供御人」等として活躍していた商業座の女性たちとみている²⁸⁾。

それでは単なる地点としてではなく、町共同体としての六角町が成立するのはいつ頃のことであろうか。1500年の記事は応仁の乱（1467-1477）を経て、明応9年に祇園會が再興されたときの山の位置が示されているが、それ以前の「観音山」の位置と比べると、現在の六角町の位置にあることが明らかになっている。また上記の明応年間の記事は、室町幕府の行政末端にあって諸雑務を行い、その特権を生かして商工業に従事していた「小舎人・雑色」の一人「ちきりや」水谷家の初見である。同家は酒屋・土倉を家業とし、その後1510, 1515, 1517, 1541年等の史料にもみられる。一方、家業の傍ら、六角町に於いても、1571, 1582年等に年寄として町の重要文書に名を連ねている²⁹⁾。

応仁の乱以降の京都の町は、条坊制の「町」とは異質の地域構造を持つ「兩側町」を基本単位とし、地域団結の拠点として自治組織を結成し、町組制度を確立、更には上京・下京としての連合体の結成に至る³⁰⁾。下京の町組の初見は上記の通りであるが、

23) 川嶋，前掲書，p. 81。

24) 『角川日本地名大辞典26 京都府（上）』1982，角川書店，p. 1501。

25) 秋山『近世京都町組発達史』p. 48，及び京都市編『京都の歴史4 桃山の開花』1969，京都市史編さん所，p. 106。

26) 秋山『近世京都町組発達史』pp. 46-47，pp. 100-101。

27) 吉田孝次郎「祇園會と渡来懸装染色品」『国際日本文化研究センター紀要 日本研究』9，1993。北観音山保存会では、山の存在が確認される年としてこの1353年を北観音山創建年と定め、1994年に創建640年祭を行った。

28) 川嶋，前掲書，pp. 151-154。

29) 高橋，前掲『京都中世都市史研究』pp. 345-347。

彼ら町衆の共同は単なる地縁的結合ではなく、商工業者としての職能的な結集といった性格も持つものであった³¹⁾。これら町々には座商人、酒屋土倉等の富裕層を中心とした代表者が置かれ、自治機関がつくられていた³²⁾。

以上のことから、現在の六角町に直接繋がる「町」の存在が明らかになる時期は応仁の乱以後さほど遅くない西暦1500年前後であると考えられ、それが確認できるのは上記中の1571年である。高橋康夫氏は、他町と同様大永～天文年間（1521-1554）には成立していたであろう、と述べている³³⁾。一方従来の六角町供御人はどうなったか。供御人から山科家の内蔵寮目代・大沢氏へ納入される公事銭の額は、応仁の乱後低下してゆき、内蔵寮の支配から離脱していった。1545年の記事はそれを示しているが、1585年山科氏が勅勘を蒙ったことで内蔵寮の機能は停止し、供御人の動きも摺めなくなってしまうのである³⁴⁾。

このように、応仁の乱を隔てて六角町はその「町」^{ちやう}としての輪郭を明確に顕すようになり、その前後では商業の「場」から居住と家業経営の展開される一定の「空間」へと性格を変化させるようになるのである。ただ平安末以来、戦乱期を除き一貫して商業経営が行われていたという点は変わらない。京都という都市内部に於ける、同町周辺の商業地区的性格を指摘することができよう。

2-3 近世の六角町

さて、自治・自衛の組織として発達した町組は、信長の入京によって行政機構の一端に組み入れられ、当初の性格から変貌を遂げていく³⁵⁾。信長に続いて天下の趨勢を握った秀吉は、短期間の裡に京都の都市改造に着手した。皇居修築、大名屋敷建設、お土居の築造、寺町の形成等であるが、とりわけ城下町としての防壁機能を京都に与えたお土居築造と並行して行われた街区の再編成により、京都に新しい南北通の設置と短冊形の町割りが現れた。だが、六角町の含まれる鉾町、則ち四条室町を中心とした高倉通～堀川通の区域にはこの新地割りが実施されなかった。これは鉾町の自治的団結が強固であり、商家が密集してその実施が不可能だったことによる³⁶⁾。以下は、

30) 秋山國三『『町』自治の形成と『町内』の構造』秋山・仲村、前掲『京都「町」の研究』p. 277。

31) 前掲稿、p. 282。

32) 前掲稿、p. 283。

33) 高橋、前掲「京都・六角町—マチからチョウヘー」。

34) 川嶋、前掲書、pp. 81-85。

35) 秋山『『町』自治の形成と『町内』の構造』p. 279。

36) 京都市編、前掲『京都の歴史4』pp. 286-320。

近世京都に於ける六角町に就いての記述に移ることにしよう。

1571年時点で京都の町組は上京81町、下京53町だったが、1591年頃存在した町々は江戸幕府成立後「古町」と称されて、その後にできた「新町」「枝町」等と区別され、町組の親町として権格を異にしていた³⁷⁾。その後1666年までに町組の分割・再編が進められ、複雑に入り組んだ構成が出来上がった³⁸⁾。下京は計8つの町組となり、そのうち六角町は仲十町組（古町12町、枝町2町）に所属した。他の古町11町は次の通りである。鶏鉾町・白楽天町・百足屋町・小結棚町・北四条町・南四条町・南袋屋町・北岩戸山町・南岩戸山町・扇座町・矢田町。また枝町は観音堂西図子町と南膏薬ノ図子町であった³⁹⁾。各町には「年寄」「月行事」という代表者が置かれ、町組に雇用された「町代」が、町を支配する京都所司代の末端事務を扱うようになった⁴⁰⁾。

六角町の場合、年寄・月行事は既に信長入洛中の1571年にその存在がみえることは上記の通りであるが、1751年の同町「万式目之覚」には「町年寄役替、従古来座烈を不論差構イ無之仁町中相談之上相定来候」と示されている⁴¹⁾。「座烈」とは町入りの先後による順序のことであるが⁴²⁾、町年寄は所司代の意向により、家持人で「出生身上商売筋宜もの」が町中一致の推挙を得て選出されることが必要であった⁴³⁾。

各町は町の自治的運営を進める上で町規を定め、種々の規制を行っていた。その詳細については秋山國三氏の研究に詳しいが、六角町では

「町衆之内御法度相背町儀万端我儘成仕方、為親人不孝之筋有之候ハ、年寄迄致案内、急度致異見相改させ申候様可取計、万一相止メ不申候ハ、町中之難儀、然上は御上江御訴も可有者也」

「万事おごり致へからず、家作衣類飲食等に及迄儉約を可相守事、以悪心を或ハいつわり或ハ無理を申掛利欲をかまへ人の害をなすへからず、惣而家業を精可被入事」

といった規約がみられる⁴⁴⁾。規制の中には町内居住者に対する職商規制も含まれていた。六角町の1673年のものを掲げると次のようである。

米屋、検校・座頭の類、藁草履わらんず、雪駄屋、青屋、紫屋、蘇芳屋、博労屋、

37) 秋山『近世京都町組発達史』p. 65。

38) 京都市編『京都の歴史5 近世の展開』1972、京都市史編さん所、pp. 74-76。

39) 秋山『近世京都町組発達史』p. 288。

40) 京都市編、前掲『京都の歴史5』pp. 72-73。

41) 秋山『近世京都町組発達史』p. 108。

42) 前掲書、p. 123。

43) 前掲書、pp. 107-109。

44) 前掲書、pp. 194-195。

猿楽、饅頭屋、菓罐屋、鍛冶屋、似箔屋、油屋、練物屋、麴糴屋⁴⁵⁾

これらは借家人のみならず、町内に家を買って入居した家持人についても該当した。同様な規制は他町でもあったが、六角町では三井家・亀甲家、大坂物問屋があったため「問屋」の禁制は設けられていなかったようである⁴⁶⁾。借家人については六角町に次のような規定がある。

一、借屋請状取不申先＝宿越申事無用之儀、古法之通可相守事

一、借屋衆中江町衆振廻＝参候事、可致無用事

一、借屋衆宿越＝参候ハ、送り状取可申事、送り状無之仁江家借申間敷事（以下略）⁴⁷⁾

このように、借家人に対しては厳密な規制が設けられていた。その上借家人は、町内の寄合には参加できなかったのである。以上簡単に町の規約・規制について触れたが、近世期六角町の町空間や住民構成については、他の節で述べることにする。

さて、1817年に至り、著名な「町代改義一件」が起きる。町奉行所の役人的性格を強めていた町代の増長に対し、上・下京の町組が団結して訴訟を起こし、翌1818年、組町側がほぼ全面的に勝利、町代の権限を最小限にくい止め、やがて1819年、上京・下京各々を統一する最高自治機関「大仲」がつくられることになる⁴⁸⁾。京都の町の自治が大きな高まりを迎えた時期である⁴⁹⁾。

2-4 近・現代の六角町—自治組織と学区—

2-4-1 下京の近代自治編制

ここでは下京を中心に、近代以降の町組の改編について述べることにする。以下に示す1868年以降の改革は、従来の町組の枠を大きく塗り替えるものであった。とりわけ、近世期を通じて複雑に形成されてきた町組は、それ故に規模の懸隔、町毎の格差があったが、明治新政府によりその規模の均等化、格差の解消が行われることとなった⁵⁰⁾。

1868 「大仲」が「大組」となり、町組を再編・平均化、下京は41の番組でできる⁵¹⁾

45) 京都市編『史料京都の歴史9』p. 337。

46) 秋山『近世京都町組発達史』pp. 173-174。

47) 京都市編、前掲『京都の歴史6』p. 367。

48) 京都市編『京都の歴史6』pp. 426-452。

49) 「町代改義一件」の評価については、杉森哲也「町組と町」高橋・吉田編、前掲『日本都市史入門Ⅱ 町』pp. 59-78、も参照のこと。

50) 秋山『近世京都町組発達史』pp. 355-356。

- 1869 第2次町組改編，上・下京の境界をそれまでの二条通から三条通にし，下京は計32番組となる。小学校建設始まる⁵²⁾
- 1872 市区改正，番組を「区」と改め，各町の町年寄は「戸長」となる⁵³⁾
下京は計32区となる
- 1874 戸長区を改編，約200戸に1戸長区を置く⁵⁴⁾
- 1875 戸長区再び改編，約100戸を1戸長区とする⁵⁵⁾
- 1879 「郡区町村編制法」に基づき「上京区」「下京区」成立，官選区長を置く。
旧「区」は再び「組」と改称，各組には戸長を置く⁵⁶⁾
- 1886 3～4組を1戸長区とする連合戸長区制編制，「下京区」は10の戸長区となり，小学校区＝自治行政区の枠組が崩れる⁵⁷⁾
- 1889 「市制」特例により「京都市」となり，上京区・下京区設置。伝統的自治組織が全て自治体としての「京都市」に移管される⁵⁸⁾
- 1898 「共同組合」成立，下京区では32の連合共同組合，835町に共同組合ができる⁵⁹⁾ 同年普通市制発足⁶⁰⁾
- 1929 下京区が分区され，四条通以北の旧下京区，及び旧上京区の一部を併せて中京区が成立⁶¹⁾
- 1940 戦時下の町内会・隣組制度導入により共同組合を解消⁶²⁾
- 1942 学区制を廃止⁶³⁾

2-4-2 六角町と自治組織

2-4-1で示した下京の動向に対応して，六角町とその周辺の自治組織はどう編制されていたかを次に示そう。

- 1869 六角町は下大組・三番組に属す。三番組は計27町，同年に明倫校創設⁶⁴⁾

51) 京都市編『京都の歴史7 維新の激動』1974，京都市史編さん所，p. 472。

52) 京都市編，前掲『京都の歴史7』p. 473。

53) 京都市編『京都の歴史8 古都の近代』1975，京都市史編さん所，p. 28。

54) 京都市編，前掲『京都の歴史8』p. 28。

55) 前掲書，p. 28。

56) 秋山『近世京都町組発達史』p. 480。

57) 京都市編『京都の歴史8』p. 29。

58) 前掲書，p. 29，p. 60。

59) 前掲書，p. 30。

60) 前掲書，pp. 32-33。

61) 前掲『角川日本地名大辞典26 京都府（上）』p. 730，p. 1030。

62) 益子庄次編『公同沿革史 下』1943，元京都市共同組合聯合会事務所，p. 81。

63) 上田惟一「近代における都市町内の展開過程—京都市の場合—」岩崎・鯉坂・上田・高木・広原・吉原編，前掲『町内会の研究』p. 78。

- 1872 下京・第三区となる⁶⁵⁾
- 1874 下京第三区27町を計4社に分け、各社に戸長を置く。六角町と骨屋町・玉蔵町・西六角町・七観音町・鯉山町の6町が第二社に属す。各町では旧「戸長」に代わり伍頭が事務を管掌⁶⁶⁾
- 1875 戸長区再び改編、下京第三区を計9社に分け、六角町と玉蔵町・西六角町・了頓辻子町の4町で第二社となる⁶⁷⁾
- 1879 戸長区9社を廃止、下京区第三組となり、第三組に1戸長が置かれる⁶⁸⁾
- 1886 下京区第三組は一・二組と共に1連合戸長区となる⁶⁹⁾
連合戸長役場は第二組本能校に置かれる⁷⁰⁾
- 1889 京都市下京区六角町となる
- 1892 下京区第三組（明倫校学区）が第三学区と名称変更⁷¹⁾
- 1929 第三学区を「明倫学区」と改称⁷²⁾、中京区明倫学区となる
- 1937 明倫小学校校舎改築の残余金を基に、小学校併設として明倫幼稚園を設立、園長は小学校長が兼任。のち幼稚園敷地は学区有財産に移管される⁷³⁾
- 1941 学区制廃止により、学校校地・校舎・備品等の学区有財産を京都市に寄付移管、同年「明倫町内会連合会」設立⁷⁴⁾

なお1869年以降同一番組（学区）に編制された27ヶ町は次の通りである。

饅頭屋町・七観音町・手洗水町・笋町・烏帽子屋町・鯉山町・山伏山町・菊水鉾町・了頓図子町・三条町・六角町・百足屋町・小結棚町・観音堂町・炭之座町・御倉町・衣棚町・釜座町・骨屋町・玉蔵町・西六角町・橋弁慶町・姥柳町・不動町・占出山町・天神山町・西錦小路町⁷⁵⁾。

2-4-3 明倫校の設立

前後するが、ここで明倫校の設立に関して記しておこう。京都の小学校は日本の公

64) 秋山『近世京都町組発達史』p. 376。

65) 前掲書, p. 376。

66) 前掲書, pp. 474-476。

67) 前掲書, pp. 476-477。

68) 『明倫誌』1939, 京都市明倫尋常小学校, p. 248。

69) 秋山『近世京都町組発達史』p. 482。

70) 前掲『明倫誌』p. 248。

71) 京都市編『史料京都の歴史9』p. 47。

72) 前掲書, p. 327。

73) 『明倫誌』pp. 451-459。

74) 『明倫誌 第二篇』1970, 京都市立明倫小学校, p. 102。

75) 『明倫誌』pp. 254-296。

立学校の嚆矢であり、明治政府の学制発布に先駆けて創設されたのみならず、その創設期には教育機関に止まらず、自治行政機関、町組会所等を兼ねていた。またその学区が京都市政運営の根幹的単位となったことは謂うまでもない⁷⁶⁾。明倫校は、1789年占出山町に移築された心学道場明倫舎の施設を転用して1869年設立され、校名もその名からとられた⁷⁷⁾。設立の資金は三番組内から竈別に集金を行ったが、運用のため「下京三番組会社」という財団をつくり、学校維持を行った⁷⁸⁾。学校敷地は当初占出山町有地を借地していたが、やがて町から学校へ寄付され、後に山伏山町の土地を購入して校舎が建設された⁷⁹⁾。また京都府より物産興隆・永世救恤として下された「御備米」の管理・運用のため「下京三番組米商社」を設立している。この商社は数年の内に損耗を生じ失敗に終わっているが、やがて回収の措置がとられ、学校経費・学校基本財産として管理されていったようである⁸⁰⁾。

通学区は番組（学区）と同一であったが、学区制廃止後の1943年、国民学校の整理統合に伴い、突抜町・姉西洞院町・壺屋町・西堂町・式阿弥町・鍛冶町・三坊堀川町・姉東堀川町・宗林町・宮木町の10ヶ町（城巽学区の一部）が加えられ⁸¹⁾、戦後の1948年、新制中学設置に伴い、月鉾町・函谷鉾町・郭巨山町の3ヶ町（成徳学区の一部）が加えられた⁸²⁾。

以下に校名の変遷を記しておく。それは校名の変化が学区や自治組織の変化をほぼ反映しているからである。前述の記事と対照されたい。

- 1869 下京第三番組小学校
- 1872 下京第三区小学校
- 1875 明倫小学校（改称）
- 1887 下京区第三尋常小学校
- 1892 京都市明倫尋常小学校
- 1941 京都市明倫国民学校
- 1947 京都市立明倫小学校⁸³⁾

76) 秋山『近世京都町組発達史』pp. 456-468。

77) 京都市編『史料京都の歴史9』p. 327。

78) 『明倫誌』p. 344。

79) 前掲書, p. 343, p. 353。

80) 秋山『近世京都町組発達史』pp. 411-434。

81) 前掲『明倫誌 第二篇』p. 14。

82) 前掲書, p. 16。

83) 前掲書, pp. 1-16。

2-4-4 公同組合から戦後へ

1886年の連合戸長区制度により明倫校のみを単位とする自治組織はなくなった。また1889年、市制特例による京都市の成立で、それまでの町組や町の事務一切が行政区としての下京区に移管され、室町期以来の京都の自治機能は廃絶したのである。そこで1897年、自治組織復活のため京都市会に於いて「公同組合設置標準」が採択され⁸⁴⁾、同年から翌年にかけて準備活動の後、区内全町に公同組合が設置された⁸⁵⁾。「設置標準」には公同組合の区域・成員・名称等について次のように定められている。

第一条 市内ノ各一ヶ町ヲ以テ公同組合ノ設置区域トシ其町内ニ一戸ヲ構フル住民及住民ニ非ラサルモ其町内ニ不動産ヲ所有スル者ヲ組合員トス 但小町ハ便宜隣町（一尋常小学区域内ニ限ル）ト合併シ大町ハ其状況ニ依リ二箇以上ノ組合ヲ設クルモ妨ケナシ

第三条 組合ノ名称ハ上下京第一二（小学区順ニヨル）聯合何町公同組合ト称スルモノトス

第十条 組合員ニシテ組合内ニ所有スル不動産ヲ組合員外ニ売却譲与又ハ貸与セントスルトキハ其取得者又ハ借主ヲシテ組合ニ加入セシムルモノトス⁸⁶⁾

六角町の含まれる下京区第三学区（明倫校）には、26の公同組合が設置され、連合組織として学区を単位とした「第三学区聯合公同組合」も組織された⁸⁷⁾。後1929年に「明倫学区聯合公同組合」となるが、1940年の解散時点で、同組合は積立金による組合財産を有していた⁸⁸⁾。

戦時下につくられた町内会制度は、配給維持のためという名目で戦後も存続したが、1947年、GHQの指令により禁止された。しかし元町内会長に事務連絡嘱託という地位を与えることで実質的に機能は存続、1952年対日講和条約の発効と共に町内会は解禁された。そして翌1953年京都市に「市政協力委員」制度が設けられ、町内会役員への委嘱を通して行政による町内会の掌握が進行し、並行して学区レベルの町内会連合組織が復活していった。連合組織復活は寄付金徴収や地域活動の一元化、地域要求の集約といった内的契機によるものであった⁸⁹⁾。明倫学区では1956年に「明倫学区自治

84) 秋山『近世京都町組発達史』pp. 490-491。

85) 京都市編『京都の歴史 8』p. 30。

86) 益子庄次編、前掲『公同沿革史 下』pp. 8-9。なお一部旧漢字等を改変。

87) 益子庄次編『公同沿革史 下』p. 17。

88) 前掲書、p. 76。

89) 上田惟一「京都市における町内会の復活と変動」岩崎・鯨坂・上田・高木・広原・吉原編『町内会の研究』pp. 105-117。

連合会」が結成され、各町の連合会分担金を主な財源として発足した⁹⁰⁾。

[続]

90) 『明倫誌 第二篇』p. 121。